

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 旭松食品株式会社  
 コード番号 2911  
 (URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長  
 決算取締役会開催日 平成17年11月22日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部  
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地  
 本社所在地 大阪市淀川区田川3-7-3  
 氏名 赤羽 源一郎  
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,290	( 1.5)	30	( - )	47	( - )
16年9月中間期	8,167	( 1.2)	78	( - )	70	( - )
17年3月期	17,119		103		119	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	199	( - )	21	69
16年9月中間期	78	( - )	8	59
17年3月期	172		18	74

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,183,907株 16年9月中間期 9,187,887株 17年3月期 9,186,885株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	-	-
16年9月中間期	0	0	-	-
17年3月期	-	-	10	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	16,907	12,589	74.5	1,370	91
16年9月中間期	16,991	12,657	74.5	1,377	72
17年3月期	17,188	12,791	74.4	1,392	70

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,183,168株 16年9月中間期 9,186,984株 17年3月期 9,184,653株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 199,775株 16年9月中間期 195,959株 17年3月期 198,290株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	17,500	250	-	10	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 -円 -銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>						
1.現金及び預金	1,359		1,094		1,071	
2.受取手形	58		55		49	
3.売掛金	2,912		3,118		3,202	
4.有価証券	-		10		-	
5.たな卸資産	1,041		1,093		944	
6.その他 貸倒引当金	471 1		314 1		371 1	
流動資産合計	5,841	34.5	5,685	33.5	5,638	32.8
<b>固定資産</b>						
1.有形固定資産 1						
(1)建物 2	2,364		2,538		2,495	
(2)機械装置	2,175		2,284		2,175	
(3)土地 2	3,948		4,115		4,129	
(4)建設仮勘定	167		104		146	
(5)その他	409		469		446	
有形固定資産合計	9,065	53.7	9,513	56.0	9,393	54.7
2.無形固定資産	260	1.5	241	1.4	242	1.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,043		-		-	
(2)その他	698		-		-	
投資その他の資産合計	1,741	10.3	1,551	9.1	1,914	11.1
固定資産合計	11,066	65.5	11,306	66.5	11,550	67.2
<b>資産合計</b>	<b>16,907</b>	<b>100.0</b>	<b>16,991</b>	<b>100.0</b>	<b>17,188</b>	<b>100.0</b>

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>						
1.支 払 手 形	501		472		479	
2.買 掛 金	722		764		780	
3.短期借入金 2	720		382		262	
4.未 払 金	1,016		1,080		1,344	
5.未払法人税等	23		36		113	
6.賞与引当金	131		146		143	
7.設備関係支払手形	226		209		103	
8.そ の 他 3	179		170		184	
流動負債合計	3,522	20.8	3,263	19.2	3,411	19.9
<b>固定負債</b>						
1.長期借入金 2	52		273		163	
2.役員退職慰労引当金	79		241		250	
3.退職給付引当金	586		550		566	
4.そ の 他	77		6		6	
固定負債合計	795	4.7	1,071	6.3	985	5.7
<b>負債合計</b>	<b>4,318</b>	<b>25.5</b>	<b>4,334</b>	<b>25.5</b>	<b>4,397</b>	<b>25.6</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	<b>1,617</b>	<b>9.6</b>	<b>1,617</b>	<b>9.5</b>	<b>1,617</b>	<b>9.4</b>
<b>資本剰余金</b>						
1.資本準備金	1,632		1,632		1,632	
資本剰余金合計	1,632	9.7	1,632	9.6	1,632	9.5
<b>利益剰余金</b>						
1.利益準備金	155		155		155	
2.任意積立金	9,024		8,950		8,950	
3.中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	122		148		241	
利益剰余金合計	9,057	53.6	9,254	54.6	9,348	54.4
その他有価証券評価差額金	395	2.3	262	1.5	305	1.8
自己株式	113	0.7	110	0.7	112	0.7
<b>資本合計</b>	<b>12,589</b>	<b>74.5</b>	<b>12,657</b>	<b>74.5</b>	<b>12,791</b>	<b>74.4</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>16,907</b>	<b>100.0</b>	<b>16,991</b>	<b>100.0</b>	<b>17,188</b>	<b>100.0</b>

中間損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日) (至 平成17年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日) (至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月1日) (至 平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,290	100.0	8,167	100.0	17,119	100.0
売 上 原 価	6,065	73.2	5,902	72.3	12,320	72.0
売 上 総 利 益	2,225	26.8	2,265	27.7	4,798	28.0
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2,195</b>	<b>26.4</b>	<b>2,343</b>	<b>28.7</b>	<b>4,695</b>	<b>27.4</b>
営業利益又は営業損失( )	30	0.4	78	1.0	103	0.6
営 業 外 収 益 1	26	0.3	15	0.2	27	0.2
営 業 外 費 用 2	9	0.1	6	0.1	11	0.1
経常利益又は経常損失( )	47	0.6	70	0.9	119	0.7
特 別 利 益 3	24	0.2	239	3.0	243	1.3
特 別 損 失 4	256	3.1	15	0.2	41	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )	183	2.3	154	1.9	321	1.8
法人税、住民税及び事業税	22		26		131	
法 人 税 等 調 整 額	6		49		18	
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	199	2.4	78	1.0	172	1.0
前 期 繰 越 利 益	76		69		69	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	122		148		241	



<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5.重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>5.重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/>	<p>5.重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/>

当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 税効果会計における特別償却準備金の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <hr/>

### 会計方針の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が224百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>	<hr/>

### 表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末819百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p>	<hr/>	<hr/>

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	



注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,876百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,938百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,216百万円
2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 955百万円 債務の内容 長期借入金 43百万円 短期借入金 670百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 1,044百万円 債務の内容 長期借入金 214百万円 短期借入金 321百万円	2. 担保資産 担保差入資産 土 地 2,379百万円 建 物 1,013百万円 債務の内容 長期借入金 128百万円 短期借入金 213百万円
3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3. 消費税等の取扱い 同 左	3. _____
4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 10百万円 芝配送㈱ 25百万円	4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 20百万円 芝配送㈱ 46百万円	4. 保証債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱コスモス食品 15百万円 芝配送㈱ 35百万円

( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 1百万円 受 取 配 当 金 15百万円 受 取 賃 借 料 2百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 0百万円 受 取 配 当 金 8百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 受 取 利 息 1百万円 受 取 配 当 金 13百万円 受 取 賃 貸 料 1百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 4百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 6百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 支 払 利 息 10百万円
3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 24百万円	3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 239百万円 土 地 239百万円	3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 239百万円 土 地 239百万円
4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 32百万円 機 械 装 置 28百万円 建 物 1百万円 そ の 他 2百万円 固定資産減損損失 224百万円 土 地 182百万円 建 物 27百万円 機 械 装 置 9百万円 そ の 他 4百万円	4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 13百万円 機 械 装 置 6百万円 建 物 3百万円 構 築 物 2百万円 そ の 他 0百万円	4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 38百万円 機 械 装 置 20百万円 建 物 13百万円 そ の 他 4百万円

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>5. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">神戸市</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216	遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7	5. 減損損失  _____	5. 減損損失  _____
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)											
賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216											
遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7											
<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	374百万円	無形固定資産	43百万円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	391百万円	無形固定資産	47百万円	<p>6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	812百万円	無形固定資産	98百万円
有形固定資産	374百万円													
無形固定資産	43百万円													
有形固定資産	391百万円													
無形固定資産	47百万円													
有形固定資産	812百万円													
無形固定資産	98百万円													

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左	同 左